

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
35201	山口県	下関市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>		<b>窓口業務の民間委託</b>	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	62.8%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										44.2%	11.6%
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>										<small>【参考】 全国</small>	
										16.2%	2.3%

調査時点では「実施予定無し」庶務事務システムの導入等について検討する予定。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	10	7	70.0%	1	現在のところ、指定管理料が少額のため応募が見込めず、指定管理者制度を導入できる見込みがないため自治体職員を常駐で配置している。	70.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	19	76.0%	1	現在のところ、指定管理料が少額のため応募が見込めず、指定管理者制度を導入できる見込みがないため自治体職員を常駐で配置している。	66.1%	46.0%
プール	3	2	66.7%	0		73.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	6	6	100.0%	0		94.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	4	80.0%	1	地元で密着した小規模な施設であるため、指定管理者制度を導入するとコスト増加が見込まれるため自治体職員を常駐で配置している。	88.6%	74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		62.5%	52.5%
大規模公園	8	1	12.5%	2	現在公園を整備中のため、全ての施設が完成した後、指定管理者制度の導入を検討予定のため自治体職員を常駐で配置している。	56.6%	38.9%
公営住宅	109	109	100.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		66.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	7	0	0.0%	2	伊の運転等に専門性があるため、住民サービスの向上のため自治体職員を常駐で配置している。	22.8%	21.2%
図書館	6	0	0.0%	6	収益性のない事業であり、指定管理者制度になじみにくいいため自治体職員を常駐で配置している。	6.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11	2	18.2%	8	博物館施設の管理運営については、指定文化財、委託資料等については、管理責任の所在の観点から、指定管理に馴染まないため自治体職員を常駐で配置している。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	50	8	16.0%	40	公民館については、社会教育法により、資料・宗教に係る使用が認められておらず、統一かつ適切な使用許可基準の運用を行っているため、その他の施設は特殊性専門性から職員の常駐が必要。	31.3%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		52.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	耐震二次診断を実施するとともに、その結果を踏まえて、指定管理者の導入について検討を行う予定のため自治体職員を常駐で配置している。	45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	17	9	52.9%	8	市民の健康増進を図り、地域に根ざした保健活動を実施するための活動拠点施設として様々な保健サービスを提供するためには職員が中心となる必要があるため。	76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	58	1	1.7%	44	施設利用者の支援や施設の維持管理等に係る業務を行う必要があるため。	27.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
			○	実施率(類似団体)
				自治体クラウド
				単独クラウド
				4.7%
				9.3%
				【参考】 全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				19.1%
				29.8%

下関市では、基幹システムのオープン化をH27.A.1より10年間の予定で実施しており、オープン化終了後、クラウド化の検討を行う予定。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
46.5%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.7%	2.6%		